

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 丸山俊也

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 丸山俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	39,287	38,058	152,585
経常利益 (百万円)	2,115	2,222	7,708
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,206	1,307	4,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,186	1,312	4,253
純資産額 (百万円)	60,750	63,264	62,907
総資産額 (百万円)	86,430	87,616	87,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.57	34.21	110.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.54	34.17	110.38
自己資本比率 (%)	69.93	71.82	71.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善する中、設備投資が増加傾向を示す等、緩やかな回復基調が続きました。

当外食産業におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、人手不足の状況が継続する等、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新規出店を行うと共に、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開に努めました。また、「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」においてフランチャイズ展開を推進し、さらなる事業基盤の強化に向けて、活動いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、380億58百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は19億3百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益は22億22百万円(前年同期比5.1%増)、四半期純利益は13億7百万円(前年同期比8.4%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、直営店舗の原価改善や、広告宣伝費等のコストの効率化を図ったものの、既存店売上高の減少の影響が大きく、前年同期実績を下回りました。経常利益、四半期純利益につきましては、為替差益の計上により前年同期実績を上回りました。

#### [ 国内における店舗展開の状況 ]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,728店	20店	27店	2,721店	50店
やよい軒	274店	2店		276店	2店
MKレストラン	31店		1店	30店	
合計	3,033店	22店	28店	3,027店	52店

#### [ 海外における店舗展開の状況 ]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	6店		1店	5店
	韓国	4店		1店	3店
やよい軒	タイ	129店	3店		132店
	シンガポール	6店			6店
	オーストラリア	1店			1店
	台湾	2店			2店
合計		148店	3店	2店	149店

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ほっともっと事業

店内調理による手づくりの特長を活かしつつ、「健康」をテーマとした様々な取り組みを行いました。お客様のより健康的な食生活を支えることが出来るよう、商品の製造工程や調理工程を見直し、4月より全弁当メニューを対象に減塩を実施しました。また、低カロリーで野菜をたっぷり使用したタニタ監修弁当の販売を全国に広げる等、健康志向のお客様への訴求を図り、女性や中高年層をはじめとする新規顧客の獲得に努めました。

これらに加え、店舗収益力の一層の強化を図るため、店舗の改装・移転を積極的に行うと共に、不採算店舗の早期退店を進めました。また、一部店舗に券売機を導入する等、新たな取り組みも開始しました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

しかしながら、既存店売上高は、前年同期比97.0%となりました。

以上の結果、売上高は、299億61百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は12億67百万円(前年同期比20.0%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、直営店舗の原価改善や、広告宣伝費等のコストの効率化を図ったものの、既存店売上高の減少の影響が大きく、前年同期実績を下回りました。

#### やよい軒事業

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、季節感を取り入れた商品やボリューム感ある商品を発売し、他店との差別化を図りました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

また、フランチャイズ展開を推進するため、新規オーナーの募集を行い、加盟店の増加に努めました。

しかしながら、既存店売上高は、前年同期比99.7%となりました。

以上の結果、売上高は72億21百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は6億5百万円(前年同期比27.9%増)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、店舗数が増加したこと、出店に伴う初期費用が前年同期間に比べ減少したことが要因で、前年同期実績を上回りました。

#### MKレストラン事業

豊富な具材と個性豊かなスープが選べる「MK鍋」に、本格飲茶やランチセットも取り揃え、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。お客様に「MK鍋」をよりお楽しみいただけるよう、2種類のスープを選べる仕切鍋を導入する等の取り組みも実施しております。また、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映や携帯電話・スマートフォンを利用した「MKポイントサービス」会員の獲得にも注力する等、お客様の来店促進を図りました。

これらにより、既存店売上高は前年同期比103.7%と好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8億76百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は64百万円(前年同期は17百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、876億16百万円となりました。内訳は、流動資産85百万円の増加、固定資産3億47百万円の増加であります。流動資産の増加は、現金及び預金3億86百万円の減少、商品及び製品5億49百万円の増加などによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産2億40百万円の増加、投資その他の資産1億39百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、243億52百万円となりました。内訳は、流動負債6億22百万円の増加、固定負債5億47百万円の減少であります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金5億92百万円の増加、未払法人税等4億68百万円の増加、賞与引当金4億19百万円の増加、未払消費税等5億8百万円の減少、未払金4億33百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加し、632億64百万円となりました。内訳は、利益剰余金が四半期純利益により13億7百万円増加、剰余金の配当により9億55百万円減少したことなどによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	44,392,680	-	3,461	-	3,881

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,174,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,181,800	381,818	同上
単元未満株式(注)	普通株式 36,280		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		381,818	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プレナス	福岡市博多区上牟田 1丁目19番21号	6,174,600		6,174,600	13.91
計		6,174,600		6,174,600	13.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,748	23,362
受取手形及び売掛金	2,343	2,316
商品及び製品	5,357	5,907
原材料及び貯蔵品	49	61
その他	2,944	2,790
貸倒引当金	163	71
流動資産合計	34,281	34,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,665	26,905
その他(純額)	10,152	10,153
有形固定資産合計	36,817	37,058
無形固定資産	501	468
投資その他の資産		
その他	15,603	15,742
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	15,584	15,723
固定資産合計	52,903	53,250
資産合計	87,184	87,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,912	5,505
未払法人税等	310	779
賞与引当金	319	739
ポイント引当金	95	96
株主優待引当金	76	81
資産除去債務	22	122
その他	9,686	8,723
流動負債合計	15,424	16,046
固定負債		
資産除去債務	4,357	4,336
その他	4,494	3,969
固定負債合計	8,852	8,305
負債合計	24,276	24,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,916	4,916
利益剰余金	66,157	66,509
自己株式	12,035	12,035
株主資本合計	62,500	62,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	27
繰延ヘッジ損益	2	10
為替換算調整勘定	39	39
その他の包括利益累計額合計	60	78
新株予約権	235	235
少数株主持分	110	98
純資産合計	62,907	63,264
負債純資産合計	87,184	87,616

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	39,287	38,058
売上原価	18,111	17,375
売上総利益	21,176	20,683
販売費及び一般管理費	19,170	18,780
営業利益	2,006	1,903
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	6	0
為替差益	3	153
固定資産賃貸料	38	39
持分法による投資利益	4	3
その他	64	126
営業外収益合計	131	338
営業外費用		
固定資産賃貸費用	14	10
その他	7	8
営業外費用合計	21	19
経常利益	2,115	2,222
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産処分損	76	59
減損損失	93	124
その他	1	7
特別損失合計	171	191
税金等調整前四半期純利益	1,949	2,031
法人税等	747	735
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201	1,295
少数株主損失( )	4	12
四半期純利益	1,206	1,307

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	11	0
その他の包括利益合計	15	17
四半期包括利益	1,186	1,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	1,324
少数株主に係る四半期包括利益	10	12

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)	
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	170百万円	加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	175百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	1百万円	当社従業員 (銀行借入債務保証)	1百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	1,121百万円	1,167百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月17日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成26年2月28日	平成26年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成27年2月28日	平成27年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ほっともっと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	31,552	6,879	855	39,287	-	39,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,552	6,879	855	39,287	-	39,287
セグメント利益又は損失( )	1,584	473	17	2,041	35	2,006

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ほっともっと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	29,961	7,221	876	38,058	-	38,058
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,961	7,221	876	38,058	-	38,058
セグメント利益	1,267	605	64	1,937	34	1,903

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円57銭	34円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,206	1,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,206	1,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,218	38,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円54銭	34円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	37	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。